

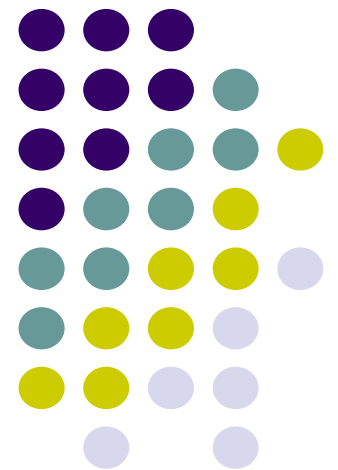
決算説明資料

(2014年12月期第2四半期決算)

2014年11月7日

東証2部

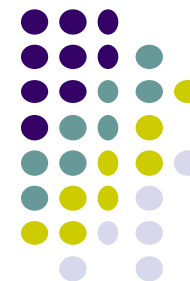
オーナンバ株式会社





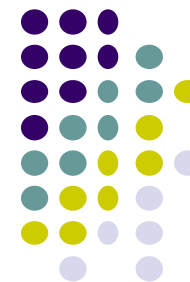
目次

1. 決算の概要(PL、BS、C/F)
2. 2014年度のトピックス及び今後の取組



資料の数値に関してのお断り事項

- 当社は、平成26年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成26年12月期の当第2四半期連結累計期間につきましては、当社ならびに3月決算であった子会社は、平成26年4月1日から平成26年9月30日の6ヶ月間、12月決算の子会社は、平成26年1月1日から平成26年9月30日の9ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。
- 前年同一期間の金額及び前年同一期間増減率は、12月決算の子会社の前第2四半期連結累計期間業績を9ヶ月（平成25年1月1日から平成25年9月30日）の期間に合わせて表示しております。

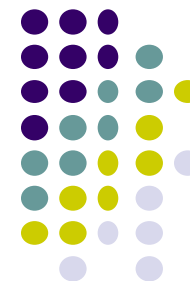


1. 決算の概要

－ P L － 『売上は増加するも新規製品の立ち上げによる開発コストの増加により営業利益は減少』

(単位：百万円)

科目	前年同一期間		2014年第2Q累計		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	24,227	100.0%	26,077	100.0%	1,850	7.6%
売上原価	19,546	80.7%	21,846	83.8%	2,300	11.8%
販売費・一般管理費	3,460	14.3%	3,434	13.2%	-26	-0.8%
営業利益	1,220	5.0%	796	3.1%	-423	-34.7%
営業外収支	-18	-0.1%	87	0.3%	106	-
経常利益	1,201	5.0%	884	3.4%	-316	-26.4%
特別損益	-7	-0.0%	-1	-0.0%	6	-
四半期純利益	772	3.2%	489	1.9%	-283	-36.6%



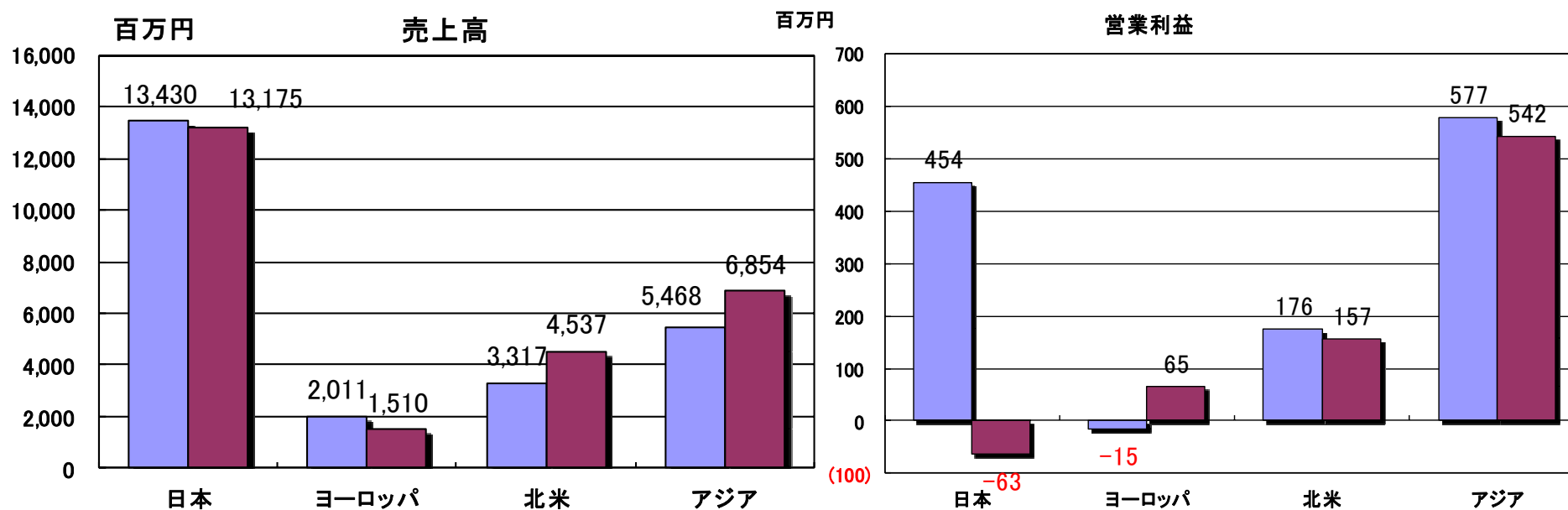
前年同一期間との比較(増減内容)

- 売上高は、新エネルギー製品が減少するも、車載用、照明用等のワイヤーハーネスの売上が増加し、前年同一期間を上回った。
- 営業利益は、新規製品立ち上げによる開発コストの増加により減少した。
- 営業外収支は為替差額が差損から差益に転じた。

【セグメント別売上高・営業利益】

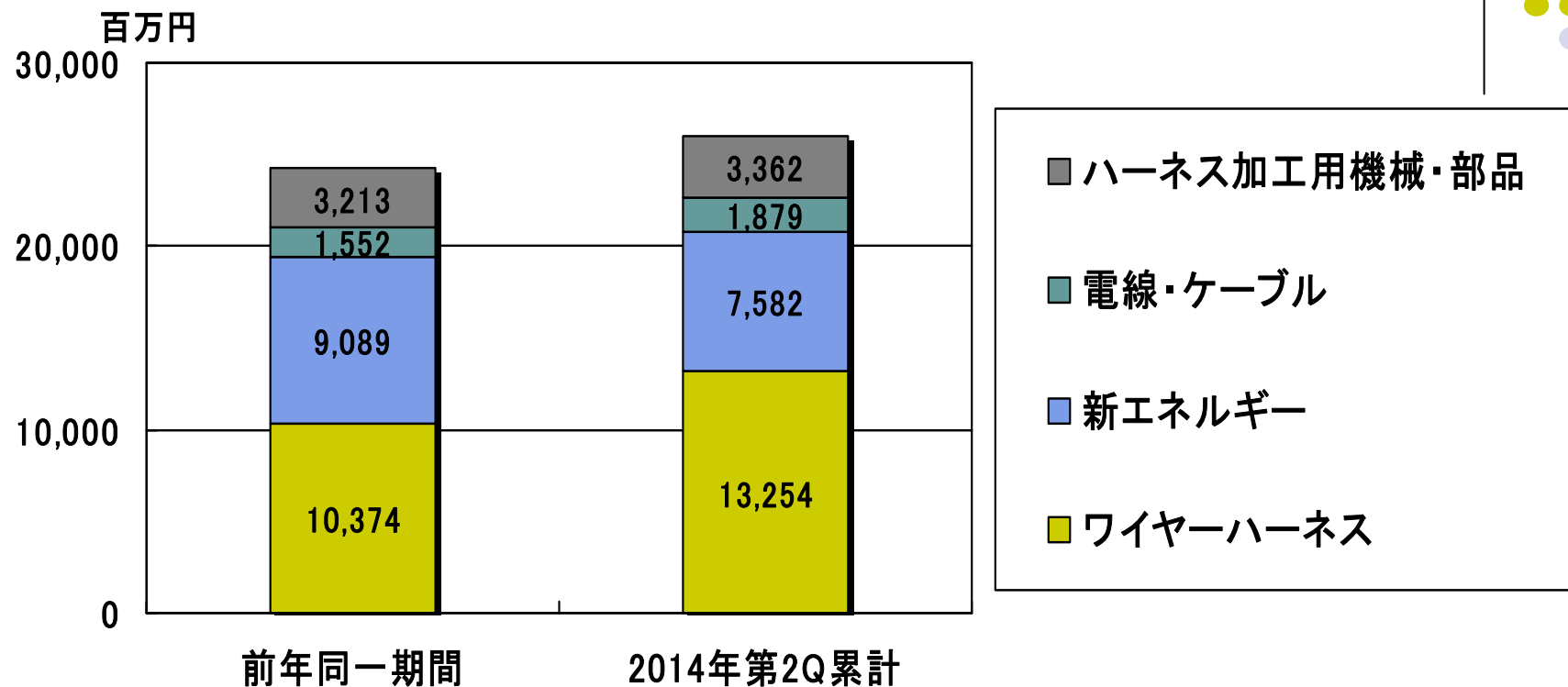


日本セグメントは新エネルギー製品の売上減少と新規製品の立ち上げによる開発コストの増加により営業損失になった。



■ 前年同一期間 ■ 2014年第2Q累計

【製品別売上高】



- ・ ワイヤーハーネスの売上は照明用、車載用ワイヤーハーネスの売上が増加した。
- ・ 新エネルギーの売上は日系のパネルメーカーの日米欧での生産縮小により減少した。
- ・ 電線・ケーブルの売上は国内の設備投資需要が上向きになり増加した。
- ・ ハーネス加工用機械・部品は新規開発の複合成型品の売上が増加した。

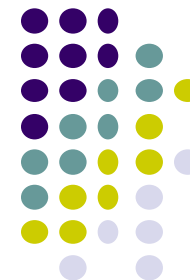


【主要製品別売上高】

(単位：百万円)

	前年同一期間	2014年第2Q累計	増減
太陽光発電配線ユニット・延長ケーブル	8,564	7,131	△1,433
薄型テレビ内部配線用ハーネス	758	994	236
照明用ハーネス	1,296	2,222	926
白物家電用ハーネス	967	1,081	114
事務機器用ハーネス	1,346	1,389	43
産業機械用ハーネス	201	519	318
車載用ハーネス	1,189	1,970	781

- ・ 照明用ハーネスは主に北米市場での売上増加による。
- ・ 産業機械用ハーネスは中国市場での売上増加による。
- ・ 車載用ハーネスは欧米市場での売上増加による。



【設備投資の状況】

(単位：百万円)

	2013年第2Q累計	2014年第2Q累計	増減
有形固定資産取得額	347	244	-103
減価償却費	354	429	76

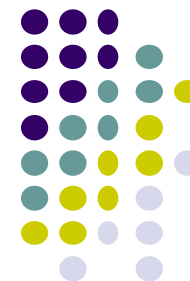
主な投資内容 マレーシア子会社 スマホ用機能部品製造装置 90、メキシコ子会社
ワイヤーハーネス製造装置 23

【人員増減】

	2013年9月末	2014年3月末	2014年9月末
従業員	5,105人	4,972人	5,573人
臨時従業員	308人	324人	309人
合計	5,413人	5,296人	5,882人

増減の理由

メキシコ、カンボジア、インドネシア子会社の人員が増加した。



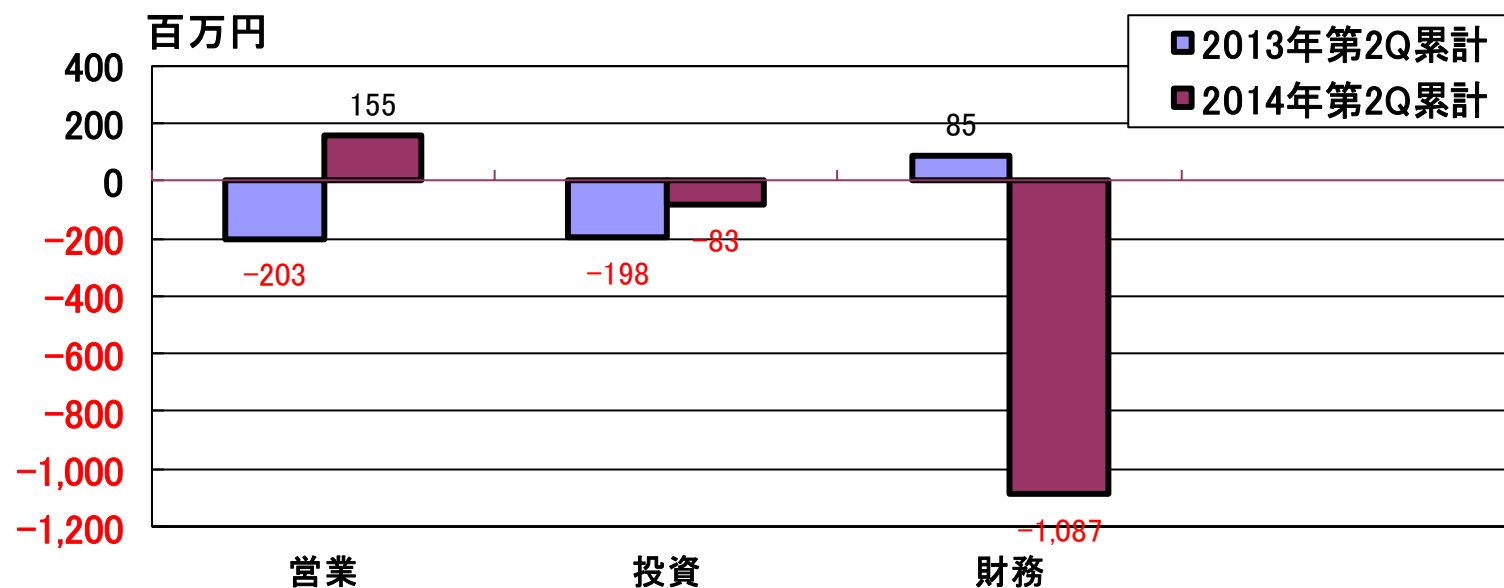
－ B S － 『借入金の返済により現預金が減少』

科目	2014年3月末		2014年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
流動資産	25,047	73.4%	24,497	73.5%
(現金及び預金)	5,740	16.8%	4,757	14.3%
(売掛債権)	12,088	35.4%	12,775	38.3%
(棚卸資産)	6,344	18.6%	6,070	18.2%
固定資産	9,087	26.6%	8,835	26.5%
(有形固定資産)	5,988	17.5%	5,858	17.6%
資産合計	34,134	100.0%	33,332	100.0%
流動負債	13,722	40.2%	13,349	40.0%
(買掛債務)	7,393	21.7%	7,231	21.7%
(短期借入金)	3,996	11.7%	4,157	12.5%
固定負債	5,517	16.2%	4,430	13.3%
(長期借入金)	4,587	13.4%	3,523	10.6%
負債合計	19,239	56.4%	17,780	53.3%
純資産計	14,895	43.6%	15,552	46.7%
負債・純資産合計	34,134	100.0%	33,332	100.0%

- ・ 当期利益の増加と為替換算調整勘定の増加により、純資産が増加した。
- ・ 自己資本比率 42.4% (2014.3) → 45.3% (2014.9)



-C/F- 【キャッシュフローの状況】



営業C/Fは当期利益の増加・運転資金の増加により若干のプラス。財務C/Fは有利子負債の削減によりマイナス。なお、現金及び現金同等物の残高は4,736百万円となりました。



2. 2014年度のトピックス及び今後の取組

① 製品開発・新規開拓の促進

4月に新規開拓室を設置し、中期計画の目標に向かい活動をスタート。

② 適地生産の見直しと生産体制の整備増強

中国の人手不足・賃金上昇に対応し、ベトナム・カンボジアなどの東南アジア子会社への生産シフトを開始。

③ 新製品生産体制の整備増強

産業機械用ワイヤーハーネス(日本及び中国子会社)、車載用ワイヤーハーネス(メキシコ子会社)、車載用複合成型品(日本)の受注に対応した設備投資を実施。引き続き、整備増強に注力。



本資料の将来予想に関する記述は、経済情勢や社会情勢の変化により、実際の業績と異なる場合があることをご承知おき下さい。